



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,498	6.0	1,814	△10.2	2,192	17.0	1,875	64.3
27年3月期第1四半期	26,886	6.6	2,021	35.1	1,874	0.2	1,141	△23.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,689百万円 (41.5%) 27年3月期第1四半期 1,193百万円 (△50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	181.57	—
27年3月期第1四半期	110.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	101,920	44,930	44.0	4,340.09
27年3月期	96,230	44,482	46.1	4,292.45

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 44,833百万円 27年3月期 44,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	120.00	120.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は120円00銭となり、実質5円の上方向修正となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	9.6	4,100	3.2	4,500	4.7	3,500	17.9	84.70
通期	113,000	7.4	6,400	12.5	6,700	3.9	4,900	△0.2	118.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は338円81銭、通期の1株当たり当期純利益は474円34銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	11,027,107株	27年3月期	11,027,107株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	697,120株	27年3月期	696,886株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,330,043株	27年3月期1Q	10,331,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費や住宅着工数に持ち直しがみられたものの、欧州は景気が回復基調ながら力強さに欠けた状況で推移しました。国内経済は、公共投資など一部で停滞が見られたものの、概ね企業収益の向上が継続するとともに、雇用・所得環境の改善による個人消費にも明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は昨年からの米価下落を背景とした農家の購買意欲の低下が見られたものの、本年9月より適用されるディーゼルエンジン排出ガス規制前のトラクタや乗用型防除機の早期更新などにより前年同四半期並となりました。国内建設機械市場は資材費高騰や人材不足の影響などによる公共投資の入札不調が継続しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米が堅調に推移したものの、欧州はロシア経済の低迷やギリシャの債務問題が懸念された影響などもあってこれまでの回復傾向に足踏み感が見られました。

また、為替相場は、前年同四半期に比べて米ドルは大幅な円安となりましたが、ユーロは円高水準で推移しました。

このような環境の下、当社グループは引き続き市場競争力のある製品の投入やマーケティング戦略などに取り組むとともに、業界に先駆けて高品質を背景とした製品保証期間の延長をするなど、2年目となった3ヶ年計画「中期経営計画2017」に基づく諸施策を推進してまいりました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、284億98百万円(対前年同四半期比6.0%増)となりました。その内訳は、国内売上高が109億96百万円(同3.9%増)、米州の売上高は151億2百万円(同17.2%増)、米州以外の海外売上高は23億99百万円(同29.8%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、215億96百万円(同7.9%増)となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、昨年の米価下落による農家の購買意欲の低下や西日本での天候不順の影響は見られましたが、主力の刈払機はOEM販売の増加や山林向けの機種などが好調に推移して増収となりました。

米州は、中南米での通貨下落などに伴う落ち込みはありましたが、主力の北米が景気回復や販売促進策の効果などにより好調に推移したことに加え、円安ドル高により大幅な増収となりました。欧州は長期低迷しているロシアが激減したほか、前年同期に大きく伸張した西欧が伸び悩み、大幅減収となりました。

その結果、売上高は164億87百万円(同6.8%増)となりました。

・農業用管理機械

国内は、本年9月に適用される排出ガス規制を睨んでスピードスプレーヤが好調に推移したことに加え、省力化・効率化で需要の高い畦草刈機、モアや高所作業機が伸長したことなどにより増収となりました。

海外は、穀物価格低迷の影響により引き続き主力の大型収穫機の販売が減少しました。

その結果、売上高は51億8百万円(同11.4%増)となりました。

② 一般産業用機械

国内は、公共工事の入札不調の影響などにより建機レンタル・リースルートでの資産購入の動きが鈍く、主力の発電機などの販売が減少しました。

海外は、原油価格低迷などの影響により減収となりました。

その結果、売上高は18億40百万円(同18.2%減)となりました。

③ その他(アクセサリ、アフターサービス用部品他)

国内は、アクセサリ拡販策の実施などにより堅調に推移しました。

海外は、主力の北米で販売数量が回復しました。

その結果、売上高は50億61百万円(同9.5%増)となりました。

[損益]

営業利益は主に円安ドル高に伴って利益率が向上したものの、未実現利益や販売費及び一般管理費が増加したことにより18億14百万円(同10.2%減)となりました。

経常利益は主に為替差益の計上により21億92百万円(同17.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少などがあり18億75百万円(同64.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて56億90百万円増加し1,019億20百万円となりました。

その主な要因は、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加58億18百万円、原材料及び貯蔵品の増加16億24百万円、商品及び製品の減少16億32百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて52億42百万円増加し569億90百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加33億9百万円、賞与引当金の増加8億80百万円、未払法人税等3億52百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億48百万円増加し449億30百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加6億36百万円、為替換算調整勘定の減少1億46百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少し、44.0%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億44百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが11億86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが20億33百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は52億72百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加57億57百万円、税金等調整前四半期純利益21億87百万円、未収消費税等の減少額12億49百万円、仕入債務の増加11億37百万円等により、5億44百万円の支出(前年同四半期は27億14百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得11億82百万円、有形固定資産の売却38百万円等により、11億86百万円の支出(前年同四半期は9億91百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加29億71百万円、長期借入れによる収入7億70百万円、配当金支払12億39百万円等により、20億33百万円の収入(前年同四半期は43億27百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は概ね緩やかな回復が続くと見込まれますが、当社グループを取り巻く市場においては、主力の北米小型屋外作業機械が比較的良好な天候を背景に堅調に推移するものの、中南米やロシア市場の低迷は続くものと見られます。また、北米農業用管理機械では穀物価格低迷が続く中での更なる落ち込みが懸念され、国内建設機械需要は復調の兆しが見えるものの、依然先行き不透明です。

以上の通り平成28年3月期の経営環境は厳しさを増していますが、当社グループは引き続き販路の拡大や新製品の投入のほか各種の販売拡大策を推進するとともに、中長期的な経営戦略に基づき、利益体質強化のための諸課題にも積極的に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、平成28年3月期の第2四半期連結累計期間業績および通期業績予想につきましては次表のとおり修正いたします。

なお、通期為替レートは、1USドル=120円、1ユーロ=130円と想定しております。

平成28年3月期第2四半期連結(累計)業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	62,000	4,300	4,300	3,300	319.43
今回発表予想(B)	60,500	4,100	4,500	3,500	84.70
増減額(B-A)	△1,500	△200	200	200	—
増減率(%)	△2.4	△4.7	4.7	6.1	—
(ご参考)前年同四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	55,209	3,974	4,298	2,969	287.45

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	115,000	6,500	6,400	4,700	454.95
今回発表予想(B)	113,000	6,400	6,700	4,900	118.58
増減額(B-A)	△2,000	△100	300	200	—
増減率(%)	△1.7	△1.5	4.7	4.3	—
(ご参考)前年同期実績 (平成27年3月期)	105,251	5,688	6,447	4,910	475.31

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期の第2四半期連結累計業績予想数値および通期連結業績予想数値の修正における今回発表予想(B)の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は338円81銭、通期の1株当たり当期純利益は474円34銭となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の適用)

当第1四半期連結会計期間より、当社および一部の国内子会社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当社および一部の国内子会社が平成27年10月より稼働を予定しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991	5,272
受取手形及び売掛金	16,143	21,962
商品及び製品	29,073	27,441
仕掛品	2,029	2,068
原材料及び貯蔵品	7,927	9,551
その他	4,968	4,502
貸倒引当金	△204	△207
流動資産合計	64,929	70,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	7,268
土地	8,217	8,209
その他(純額)	7,737	7,779
有形固定資産合計	23,327	23,257
無形固定資産	1,706	1,824
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,843	2,820
その他	3,883	3,874
貸倒引当金	△460	△447
投資その他の資産合計	6,266	6,247
固定資産合計	31,300	31,329
資産合計	96,230	101,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,849	9,758
電子記録債務	9,009	9,295
短期借入金	12,338	15,338
1年内返済予定の長期借入金	3,679	4,035
未払法人税等	632	984
賞与引当金	—	880
製品保証引当金	894	810
その他	4,699	4,218
流動負債合計	40,101	45,321
固定負債		
長期借入金	8,177	8,131
退職給付に係る負債	12	13
環境対策引当金	27	27
製品保証引当金	234	301
その他	3,195	3,195
固定負債合計	11,646	11,668
負債合計	51,748	56,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	25,681	26,317
自己株式	△722	△723
株主資本合計	40,342	40,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	879
為替換算調整勘定	2,617	2,470
退職給付に係る調整累計額	506	505
その他の包括利益累計額合計	3,999	3,855
非支配株主持分	140	97
純資産合計	44,482	44,930
負債純資産合計	96,230	101,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,886	28,498
売上原価	18,787	20,275
売上総利益	8,098	8,222
販売費及び一般管理費	6,076	6,407
営業利益	2,021	1,814
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	25	28
為替差益	—	303
その他	45	120
営業外収益合計	74	456
営業外費用		
支払利息	53	56
為替差損	162	—
その他	7	22
営業外費用合計	222	78
経常利益	1,874	2,192
特別利益		
固定資産売却益	8	3
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除売却損	12	8
特別損失合計	12	8
税金等調整前四半期純利益	1,869	2,187
法人税、住民税及び事業税	696	935
法人税等調整額	32	△595
法人税等合計	729	340
四半期純利益	1,140	1,847
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,141	1,875

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,140	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	3
為替換算調整勘定	△398	△161
退職給付に係る調整額	378	△0
その他の包括利益合計	53	△158
四半期包括利益	1,193	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	1,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,869	2,187
減価償却費	712	806
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△137	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△9
受取利息及び受取配当金	△29	△33
支払利息	53	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,045	880
売上債権の増減額(△は増加)	△5,729	△5,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,990	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	1,882	1,137
未収消費税等の増減額(△は増加)	368	1,249
その他	△272	△409
小計	△2,246	23
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△52	△56
法人税等の支払額	△443	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,714	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△834	△1,182
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	38
その他	△189	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991	△1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,344	2,971
長期借入れによる収入	1,290	770
長期借入金の返済による支出	△149	△435
配当金の支払額	△1,136	△1,239
その他	△21	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,327	2,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	575	280
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	4,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,965	5,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	20,014	2,250	22,265	4,620	—	26,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,062	1,670	15,732	1,561	△17,294	—
計	34,076	3,921	37,997	6,182	△17,294	26,886
セグメント利益 又は損失(△)	1,724	△64	1,660	1,658	△1,297	2,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,297百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	21,596	1,840	23,436	5,061	—	28,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,182	1,673	16,855	1,618	△18,474	—
計	36,778	3,513	40,292	6,680	△18,474	28,498
セグメント利益 又は損失(△)	1,265	△306	959	2,211	△1,356	1,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,356百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社は、最近の当社の株価水準を踏まえ、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と個人投資家の株式投資環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日の最終株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割することとします。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ・ 株式分割前の発行済株式総数 11,027,107株
- ・ 今回の分割により増加する株式数 33,081,321株
- ・ 株式分割後の発行済株式総数 44,108,428株
- ・ 株式分割後の発行可能株式総数 160,000,000株

(3) 株式分割の日程

- ・ 基準日公告 平成27年9月15日(火曜日)
- ・ 基準日 平成27年9月30日(水曜日)
- ・ 効力発生日 平成27年10月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円63銭	45円39銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。